

JIS

発泡プラスチック保温材

JIS A 9511 : 2024

(JTIA/JSA)

令和 6 年 5 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	太 田 啓 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	勝 俣 英 雄	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社大林組)
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	興 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会 (早稲田大学)
	高 橋 光 明	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	萩 原 伸 治	一般財団法人建材試験センター
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	吉 田 可 保 里	T&T パートナーズ法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 33.8.25 改正：令和 6.5.20

官 報 掲 載 日：令和 6.5.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本保温保冷工業協会

(〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-10-7 信成ビル TEL 03-3865-0785)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類及び製品記号	3
5 品質	6
5.1 特性	6
5.2 寸法	12
5.3 外観	17
6 試験	17
6.1 試験片の状態調節及び試験場所	17
6.2 試料及び試験片	17
6.3 数値の丸め方	17
6.4 外観	18
6.5 寸法	18
6.6 密度	19
6.7 熱伝導率	19
6.8 透湿係数	20
6.9 圧縮強さ	20
6.10 曲げ強さ	20
6.11 引張強さ	20
6.12 厚さ収縮率	21
6.13 燃焼性	22
6.14 吸水量	25
6.15 ホルムアルデヒド放散特性	26
7 検査	27
7.1 検査の種類及び検査項目	27
7.2 判定基準	27
8 表示	27
附属書 A (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	29
解 説	32

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本保温保冷工業協会（JTIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 9511:2017** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 6 年 11 月 19 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 9511:2017** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

発泡プラスチック保温材

Preformed cellular plastics thermal insulation materials

1 適用範囲

この規格は、保温保冷材として使用する発泡プラスチック保温材について適用する。ただし、住宅及び建築物において、主として常温で使用する断熱材には適用しない。

なお、技術上重要な改正に関する旧規格との対照を、**附属書 A** に示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 0202 断熱用語

JIS A 1324 建築材料の透湿性測定方法

JIS A 1412-1 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法—第1部：保護熱板法（GHP法）

JIS A 1412-2 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法—第2部：熱流計法（HFM法）

JIS A 1412-3 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法—第3部：円筒法

JIS A 1901 建築材料の揮発性有機化合物（VOC）、ホルムアルデヒド及び他のカルボニル化合物放散測定方法—小形チャンバー法

JIS A 1902-4 建築材料の揮発性有機化合物（VOC）、ホルムアルデヒド及び他のカルボニル化合物放散量測定におけるサンプル採取、試験片作製及び試験条件—第4部：断熱材

JIS A 6005 アスファルトルーフィングフェルト

JIS B 7507 製品の幾何特性仕様（GPS）—寸法測定機—ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7516 金属製直尺

JIS G 3452 配管用炭素鋼鋼管

JIS K 6742 水道用硬質ポリ塩化ビニル管

JIS K 6767 発泡プラスチック—ポリエチレン—試験方法

JIS K 7100 プラスチック—状態調節及び試験のための標準雰囲気

JIS K 7201-2 プラスチック—酸素指数による燃焼性の試験方法—第2部：室温における試験

JIS K 7220 硬質発泡プラスチック—圧縮特性の求め方

JIS K 7221-2 硬質発泡プラスチック—曲げ試験—第2部：曲げ特性の求め方

JIS K 7222 発泡プラスチック及びゴム—見掛け密度の求め方